

決 算 公 告

第 62 期

〔 2020 年 11 月 1 日から
2021 年 10 月 31 日まで 〕

株 式 会 社 ニ シ ケ ン

2022 年 1 月 20 日

貸借対照表

(2021年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,474	流動負債	6,098
現金預金	2,995	支払手形	462
受取手形	1,252	買掛金	894
売掛金	3,041	1年以内返済予定の長期借入金	823
商品	8	未払金	2,245
前払費用	90	未払費用	330
その他	112	未払法人税等	373
貸倒引当金	△ 25	未払消費税等	203
固定資産	21,807	前受金	26
有形固定資産	20,946	賞与引当金	231
レンタル用資産	12,675	リース債務	460
建物	1,630	その他	46
構築物	625	固定負債	7,464
機械装置	87	長期借入金	2,481
車両運搬具	14	長期未払金	3,436
工具器具備品	133	退職給付引当金	313
土地	3,724	長期リース債務	1,224
リース資産	1,961	資産除去債務	7
建設仮勘定	93	負債合計	13,563
無形固定資産	171	(純資産の部)	
ソフトウェア	145	株主資本	15,698
ソフトウェア仮勘定	23	資本	1,049
その他	1	資本剰余金	808
投資その他の資産	689	資本準備金	808
投資有価証券	144	利益剰余金	14,489
出資金	4	利益準備金	91
長期貸付金	257	その他利益剰余金	14,398
破産更生債権等	27	固定資産圧縮積立金	348
長期前払費用	31	別途積立金	10,813
差入保証金	86	繰越利益剰余金	3,236
繰延税金資産	220	自己株式	△ 648
その他	14	評価・換算差額等	20
貸倒引当金	△ 96	その他有価証券評価差額金	20
資産合計	29,282	純資産合計	15,718
		負債および純資産合計	29,282

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年11月 1 日から
2021年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,534
売 上 原 価		14,019
売 上 総 利 益		7,515
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		5,498
営 業 利 益		2,016
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	6	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	82	89
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1	15
経 常 利 益		2,089
特 別 利 益		
そ の 他 の 特 別 利 益	4	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61	
そ の 他 の 特 別 損 失	9	70
税 引 前 当 期 純 利 益		2,023
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	668	
法 人 税 等 調 整 額	△ 16	651
当 期 純 利 益		1,371

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
商 品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く)
ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)およびレンタル資産ならびに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
レンタル用資産 2～10年
建物および構築物 7～50年
 - (2) 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 追加情報に関する注記

当社は、株式会社九州建産（以下、「九州建産」という。）との間で、当社を存続会社、九州建産を消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を、2021年9月6日に締結いたしました。なお、本契約について同年9月24日開催の当社臨時株主総会において承認決議を受けております。

【企業結合の概要】

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社九州建産
事業の内容 建設機械器具のレンタルおよび販売ならびに仮設・足場工事の請負
2. 企業結合を行った主な理由
両社が合併により経営資源を集中することで、業務運営の効率化を実現し、市場シェアの拡大に資することを目的としております。
3. 企業結合日
2022年1月1日
4. 企業結合の法的形式
当社を存続会社、九州建産を消滅会社とする吸収合併
5. 合併比率およびその算出方法ならびに交付予定の株式数
九州建産の普通株式1株に対して当社の普通株式73.0株を割当交付します。
本合併比率の決定にあたっては、両社については市場株価が存在しないことから、算定方法を検討した結果、財務・会計、税務の専門家の意見等を総合的に勘案して、修正簿価純資産法を採用しました。なお、含み損益が大きい一部の土地については、第三者機関の鑑定・評価により時価修正することで、合併比率の分析・評価を実施し算定を行っております。両社はその算定結果を参考として、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し合意しました。
なお、合併比率等は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社の協議により変更することがあります。
交付する当社普通株式数は95,484株を予定しております。これは、九州建産の2021年9月6日時点における普通株式の発行済株式総数（1,308株）を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式（68,126株）を充当し、残数については新株式の発行により対応する予定です。

III. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,994百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 41百万円 |
| 長期金銭債権 | 257百万円 |
| 短期金銭債務 | 48百万円 |

IV. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|--------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 259百万円 |
| 営業費用 | 464百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 100百万円 |

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		37百万円
賞与引当金		70百万円
退職給付引当金		95百万円
長期未払金		23百万円
減価償却超過額		103百万円
減損損失		26百万円
有価証券評価損		39百万円
その他		82百万円
繰延税金資産	小計	478百万円
評価性引当額		△ 91百万円
繰延税金資産	合計	387百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△ 153百万円
その他		△ 13百万円
繰延税金負債	合計	△ 166百万円
繰延税金資産の純額		220百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ケアウェル安心株式会社	当社が100%を直接所有	商品売買およびレンタル資金の援助 役員の出向	資金の回収 (注) 1	12	貸付金 (注) 2	257
				貸付利息 (注) 1	2		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1. ケアウェル安心株式会社に対する資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は当事業年度末まで毎月返済としております。また、今後の返済条件については協議のうえ決定いたします。

なお、担保は受け入れておりません。

(注)2. ケアウェル安心株式会社に対する貸付金については、68百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において15百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(注)3. 上記の取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	34,128円78銭
2. 1株当たり当期純利益	2,978円9銭

VIII. その他の注記

(金額表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を、千円単位から百万円単位に変更いたしております。